

メルマガ全部協プライムニュース
2024年4月号
<http://zenbukyo.or.jp>

このメールは、組合員、賛助会員、及び配信希望登録を頂いた、組合員企業の社員、関係機関・団体・企業の皆さまにお送りしております。

CONTENTS

※このメルマガは目次に記載された順に記事が掲載されております。記事本文につきましては下方にスクロールしてお読みください。

※配信データ容量抑えるために、添付資料（付録など）は一部を除き、記事の中に記載の URL からダウンロードにより配信しています。お手数をおかけしますが、記事中に記載されている URL からダウンロードしてご確認ください。

1. 全部協活動報告

- 1) 日本自動車部品工業会・補修部品用品委員会で新戸部前理事長が講演
- 2) 第9回オンラインプロモーションを実施
- 3) 損害保険会社から情報収集
- 4) 令和5年度監事監査を実施

2. 支部・ブロック協議会活動報告

1) 京都府自動車部品商組合が定時総会開催

3. 自動車業界のニュース

- 1) 令和5年度「自動車整備白書」でレバーレートのアンケート実施
- 2) 国土交通省が車体整備業務向けガイドラインなど不正再発防止策
- 3) 国土交通省が自動車整備士の職場づくりガイドライン策定
- 4) 軽自動車検査協会が事業説明会開催
- 5) 自工会が2023年度版「軽自動車の使用実態調査」

4. 統計情報

自動車販売統計
整備工場統計

5. 事務局からのお知らせ

- 1) 令和6年度の団体保険制度募集を開始しました。
- 2) 日本フィルターエレメント工業会とエアフィルター販売促進で協力しています
- 3) 「ZEN-bukyo Tool モール」売れ筋商品ランキングをまとめました
- 4) Web 互換品番検索システム Google Chrome 版リリースのご案内

6. 組合員異動報告

7. 全部協会議・活動日程

8. メルマガ配信アドレス登録のお願い

9. 付録

- 1) 「Zen-bukyo Tool モール」利用のQ&A
- 2) メルマガ添付版：デッドストック部品運用ガイドライン

- 3) リパーツダイレクトの広告
- 4) その他の広告リンク
 - ・ショーワグローブ株式会社

1 | 全部協活動報告

※各委員会・会議の詳細は、全部協ホームページの組合員ルームに掲載される議事録をご確認ください。

- 1) 日本自動車部品工業会・補修部品用品委員会で新戸部前理事長が講演

全部協の新戸部八州男前理事長は、3月28日に開催された（一社）日本自動車部品工業会の補修部品用品委員会に招かれ講演を行いました。「令和5年度 全部協基礎統計・取引実態調査結果」をもとに、部品商の経営実態や課題、今後の自動車アフターマーケットの展望等について解説しました。

- 2) 第9回オンラインプロモーションを実施

全部協は4月10日、第9回となるオンラインプロモーションを実施し、(株)ガッツ・ジャパンによる多角化戦略（レンタカー事業）を紹介しました。

- 3) 損害保険会社から情報収集

ビッグモーターによる保険金不正請求問題をきっかけとして損害保険各社が顧客に特定の整備工場を紹介する「入庫誘導」を見直す動きが進んでいることから、全部協は東京海上日動火災保険(株)、三井住友海上保険(株)の2社からそれぞれ入庫誘導見直しに関する取り組み状況や今後の方針について情報提供を受けました。

ビッグモーターの問題については整備工場を兼任する自動車販売店が保険代理店も兼務していたため、損保各社が厳しい対応を取れず不正が長期化・拡大したとの指摘があります。このため損保会社による入庫誘導についても見直しが必要との声が

高まり、各社では整備工場紹介制度の見直しや、顧客がアプリを通じて整備工場を選べる新サービスの提供等の検討が始まっています。

4) 令和5年度監事監査を実施

全部協は4月23日に川北晃司、今川雅夫、遠藤美代子の3監事による令和5年度監事監査を行いました。

2 | 支部・ブロック協議会活動報告

1) 京都府自動車部品商組合が定時総会開催

下記 URL から記事をご覧ください。

https://www.zenbukyo.or.jp/data_files/view/1653

3 | 自動車業界のニュース

1) 令和5年度「自動車整備白書」でレバーレートのアンケート実施

(一社)日本自動車整備振興会連合会(日整連)は、令和5年度版「自動車整備白書」を取りまとめました。令和5年度(令和5年6月末現在)の総整備売上高は5兆9072億円で、前年度比2.9%の増加となっています。新車供給の遅れが改善傾向にあるものの完全には解消していないため、代替予定車両の継続検査をやむを得ず受検する等の法定需要の下支えがあったほか、経済活動の再開に伴い車両稼働率が上昇したこと等が総整備売上高増につながったとみられます。

今回の白書では、会員約8千事業者を対象にレバーレート(1時間当たりの基本工賃。各事業場で決定)についてのアンケートを実施しました。

一般顧客向けの点検整備や一般整備の受取工賃を算出する際にレバーレートを使用している事業場は全体の 82.9%にのぼります。自社レバーレートは全体で「9 千円以上」が 37.5%と最も多く、次いで「8 千円台 (22.3%)」、「7 千円台 (18.5%)」となっています。なお、平成 28 年度に実施した調査では 9 千円以上は 1 割程度でした。

業態別では専・兼業は 7 千円台が 32.2%と最も多く、ディーラーは 9 千円台が 74.0%と最も多くなっています。令和 3 年度と 4 年度の自社レバーレート平均値を増減率で見ると、専業がプラス 3.5%、兼業がプラス 3.5%、ディーラー・自家はプラス 2.9%と全ての業態で伸びています。また、全体のおよそ 8 割がレバーレートの見直しを実施しており、業態別の実施率はディーラー94.5%、専・兼業が 71.0%、自家が 64.9%で、ディーラーの高さが際立っています。

一方、リース車両のメンテナンス取引の際にリース会社が適用しているレバーレートは全体で 5 千円台が 45.4%と最も多く、次いで 4 千円台 (21.7%)、6 千円台 (9.1%) となっており、一般顧客向けより低いレバーレートで契約している事業者が多い実情が浮き彫りとなりました。

2) 国土交通省が車体整備業務向けガイドラインなど不正再発防止策

国土交通省は、ビッグモーターの全国約 130 事業場において車検不正や点検整備不正、整備料金の過剰請求等の法令違反が認められたことから、各事業場へ行政処分等を実施するとともに同種事案の再発防止策を取りまとめました。

そのうち有識者や関係団体、現場の整備士等の意見を元にとりまとめた「車体整備の消費者に対する透明性確保に向けたガイドライン」では、車体整備事業者に求める取り組みとして、車体整備作業の内容、料金に関する情報の記録・保存、作業前後の画像の記録・保存、消費者への適切な説明等を示しました。また、工場内のレイアウトを工夫したりカメラを設置する等して作業の見える化を図ることや、消費者への積極的な情報発信を行うことが望ましいとしています。

国土交通省はこの他にも、自動車整備工場に対するより効果的な監査のあり方を検討するほか、指定整備工場における自動車検査員の働き方の実態調査を行い、検査員が業務を適切に実施するための対策を取りまとめています。

3) 国土交通省が自動車整備士の職場づくりガイドライン策定

国土交通省は、自動車整備士を中心とした魅力ある職場づくりを推進するための「自動車整備士等の働きやすい・働きがいのある職場づくりに向けたガイドライン」を

策定しました。整備事業者に対し労働環境や処遇の改善等を促すことで、人材定着・育成を後押しするのが狙いです。

少子高齢化や働き方の多様化が進む中、整備技術の高度化等に対応するため整備士をはじめとした整備要員の定着・育成が重要となっています。ガイドラインでは、女性用の作業機械等の設備・機器や産後の復職研修制度の充実、勤務シフトの柔軟化といった働き方・労働条件、整備士資格手当や役職手当の支給といった整備事業者において実施することが求められる取り組みや望ましい取り組みを示しました。国土交通省は今後、関係団体と連携を図りながら同ガイドラインの周知・啓発を進める方針です。

4) 軽自動車検査協会が事業説明会開催

軽自動車検査協会は4月19日に事業説明会を開き、令和6年度の主要施策を説明しました。

今年度は検査業務や施設整備のほか、10月から開始するOBD（車載式故障診断装置）検査の本格運用に向けた体制整備を進めるとしています。

昨年10月から開始したOBD検査プレ運用の実績を発表しました。今年3月末までのうち検査を実施した車両は7534台で、OBD検査の対象となったのは649台、うち10台で不適合箇所を検出しました。

同協会は、「(プレ運用で)OBD検査の必要性を再確認した」として、今後は本格運用に備えさらに作業の習熟を図るとしています。また、OBD検査は検査に要する時間が長くなることから作業効率化の検討も行うとしています。

5) 自工会が2023年度版「軽自動車の使用実態調査」

(一社)日本自動車工業会がまとめた2023年度版「軽自動車の使用実態調査」によると、軽自動車ユーザーの電動車（ハイブリッド車、電気自動車）への購入意向が主にコスト面での理由から2~3割にとどまっており、また電動車そのものへの理解も進んでいない現状が明らかになりました。

同調査は自工会が隔年で実施しているものです。軽自動車ユーザーを対象に軽自動車の使用状況やユーザーの生活意識・消費行動の実態を通して軽自動車の社会での位置づけを分析しました。軽自動車ユーザーは60歳代以上の高齢者と女性を中心に、公共交通機関が不便な人口密度の低い地方部に多く普及しています。こうした地域では軽自動車が生活に必要なライフラインとなっており、軽自動車がなくなり大きな車しか使えなくなった場合の困窮度が高まります。

軽自動車ユーザーの電動車に対する意識については、ハイブリッド車の購入意向は約3割、電気自動車の購入意向は約2割で前回調査（2021年度）から購入意向に大きな変化は見られません。懸念点としては「車両価格が高い（導入コストが高い）」という回答が最も多く3割以上を占めています。また電気自動車については「充電に時間がかかる」「1回の充電での走行可能な距離が短い」「充電施設の場所や数が心配」という回答が2割前後となりました。さらに、「(懸念点が) わからない」という回答が3～4割となり、軽自動車ユーザーの間で電動車に対する理解が進んでいない状況もうかがえます。

電動車に追加で支払いできる額としては「追加支払いできない」とする意見が約3割で最も多く、追加支払いする意向のある場合も「20万円まで」とする意見が3～4割と大勢を占めました。

| 4 | 統計情報

国交省統計 URL 更新済

認証・指定工場数及び新規・廃止状況（速報）

<https://www.mlit.go.jp/common/001462461.pdf>

優良認定工場数（速報）

<https://www.mlit.go.jp/common/001462453.pdf>

自販連 URL

ブランド別新車販売台数確報 2024年1月～3月

https://www.zenbukyo.or.jp/data_files/view/1651

一般社団法人 全国軽自動車協会連合会

2024年3月軽四輪車新車販売台数確報

<https://www.zenkeijikyo.or.jp/statistics/4kaku-10227>

| 5 | 事務局からのお知らせ

1) 令和6年度の団体保険制度募集を開始しました。

全部協は令和6年度の団体保険制度募集を4月17日から開始いたしました。今回からご加入者およびご家族（二親等以内）を対象に、エンタメ、スポーツ、旅行といった様々な優待サービスや健康・介護関連相談サービス（無料）がご利用できる付帯サービス「DL Benefit Premium」も開始いたします。募集締切は6月21日となっております。まだご加入いただいていない組合員の方もこの機会にぜひ加入のご検討をお願いいたします。

募集開始に先立ち、組合員の皆様には団体生命保険および新医療保障保険のパンフレットを郵送にてお送りしておりますのでご覧ください。

2) 日本フィルターエレメント工業会とエアフィルター販売促進で協力しています

全部協は、日本フィルターエレメント工業会が展開するエアフィルターの販売促進活動に協力しています。

日本フィルターエレメント工業会では、エアフィルターの素材が不織布中心となっていることを踏まえ、エアブロー清掃の効果が限定的であることやエアフィルターの汚れがエンジンや燃費に及ぼす悪影響等を広く周知し、適正な交換を呼びかける取り組みを進めています。

全部協においても、定期交換の重要性や適正な交換目安について組合員や得意先に広く周知・啓蒙し、潜在需要を掘り起こすことでエアフィルターの販売拡大につなげられるとして、同工業会や卸商社と連携し販促活動を進めていきます。

◎エアフィルター交換促進チラシ（日本フィルターエレメント工業会製作）

https://www.zenbukyo.or.jp/data_files/view/1650

3) 「ZEN-bukyo Tool モール」売れ筋商品ランキングをまとめました

「ZEN-bukyo Tool モール」3月の売れ筋ランキングをまとめました。「ZEN-bukyo Tool モール」サイトで最も閲覧数の多かった商品と販売数の多かった商品をまとめています。詳細は下記のURLをご覧ください。

https://www.zenbukyo.or.jp/data_files/view/1654

4) Web 互換品番検索システム Google Chrome 版リリースのご案内

全部協は Web 互換品番検索システムの Google Chrome 版をリリースいたしました。ご利用の組合員は、下記 URL から利用手順をご確認いただき Google Chrome 版をインストールしてください。互換品番検索システムご利用のすべての端末（PC）で同様の操作が必要です。複数の拠点でご利用の場合は下記の利用手順書を各拠点で共有いただけますようお願いいたします。

◎Google Chrome 版インストール前にお読みください

https://www.zenbukyo.or.jp/data_files/view/1536

◎Google Chrome 版互換品番検索システム手順書（1）

https://www.zenbukyo.or.jp/data_files/view/1537

◎Google Chrome 版互換品番検索システム手順書（2）

https://www.zenbukyo.or.jp/data_files/view/1538

なお、ご不明の点等がありましたら下記までお問い合わせください。

【問い合わせ先】（株）アベックス

電話：097-552-6500

6 | 組合員異動報告

1) 西濃産業(株)の代表取締役社長に鈴木英一氏が就任しました。高橋顕良前社長は相談役に就任しました。

7 | 全部協会議・活動日程【PDF】

全部協会議・活動日程につきましては、

下記のリンクをご覧ください。

https://www.zenbukyo.or.jp/data_files/view/1652

8 | メルマガ配信アドレス登録のお願い

このメルマガは、組合員、賛助会員の配信希望登録を頂いた、組合員企業の社員
関係機関・団体・企業の皆さまにお送りしております。

配信のご希望がございましたら、全部協ホームページからメルマガの
配信登録をお願い致します。

http://zenbukyo.or.jp/mail_form2.html

組合員と賛助会員以外の皆さまの場合は、事務局にて確認の上
配信の取り計らいをさせていただきます。

9 | 付録

1) 「ZEN-bukyoTool モール」利用の Q&A

以下のリンクをご覧ください

https://www.zenbukyo.or.jp/data_files/view/652

2) デッドストック品掲載ガイドライン

以下のリンクをご覧ください。

https://www.zenbukyo.or.jp/data_files/view/653

3) 「リパーツダイレクト」広告【PDF】

以下のリンクをご覧ください。

https://www.zenbukyo.or.jp/data_files/view/655

4) その他の広告リンク

ショーワグローブ株式会社
<http://www.showaglove.co.jp/>

メルマガ全部協プライムニュースへのお問い合わせ

本メールマガジンへのご意見、ご感想、お問い合わせ

全日本自動車部品卸商協同組合事務局

〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3-4-2 商工会館ビル 6 階

TEL : 03-3528-8580 FAX : 03-3528-8775

E-mail:jimukyoku@zenbukyo.or.jp

Copyright (C) 全部協事務局